

柏騰科技股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 1 季

地址：桃園市龜山區文化一路 86-52 號
電話：(03)396-3518

§ 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1	-
二、	目錄	2	-
三、	會計師核閱報告	3	-
四、	合併資產負債表	4	-
五、	合併綜合損益表	5~6	-
六、	合併權益變動表	7	-
七、	合併現金流量表	8~9	-
八、	合併財務報表附註		
	(一) 公司沿革	10	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~18	三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~29	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29~31	五
	(六) 重要會計項目之說明	31~55	六~二九
	(七) 非現金交易	55	三十
	(八) 關係人交易	65	三四
	(九) 質抵押之資產	65	三五
	(十) 重大或有負債及未認列之合約承諾	66	三六
	(十一) 重大之期後事項	66	三七
	(十二) 其他	56、66~67	三一~三二、三八
	(十三) 附註揭露事項	68~69	三九
	1. 重大交易事項相關資訊		
	2. 轉投資事業相關資訊		
	3. 大陸投資資訊		
	(十四) 部門資訊	69~70	四十
	(十五) 金融工具	56~65	三三

會計師核閱報告

柏騰科技股份有限公司 公鑒：

柏騰科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

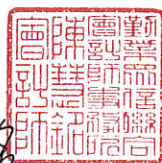
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十三所述，民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年 3 月 31 日資產總額為 1,005,190 仟元，占合併資產總額之 27.61%，負債總額為 34,271 仟元，占合併負債總額之 5.72%；綜合（損）益為(8,133)仟元，占綜合損益總額之 11.90%。另合併財務報表附註係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據編製。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

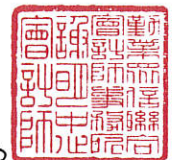
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 105 年 5 月 11 日

民國 105 年 3 月 31 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年3月31日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年3月31日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四、六及三三)	\$	1,087,086	30	\$	781,877	20	\$	1,282,556	30
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、七及三三)		30,064	1	-	-	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四、八及三三)		-	-	-	-	-	86,868	2	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註四、九、三三及三五)		206,205	6	577,280	15		146,664	4	
1150	應收票據淨額 (附註四、五、十及三三)		23,782	1	34,708	1		59,154	1	
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、十及三三)		478,321	13	578,069	15		614,796	15	
1200	其他應收款 (附註四、十及三三)		7,382	-	10,123	-		12,560	-	
1220	當期所得稅資產 (附註四及二六)		10,672	-	10,204	-		5,709	-	
130X	存貨 (附註四、五及十一)		15,664	-	17,011	1		33,238	1	
1429	預付款項 (附註十七)		56,414	2	64,849	2		78,628	2	
1412	預付租金 (附註四及十六)		2,043	-	2,053	-		2,073	-	
1460	待出售非流動資產 (附註四、五及十二)		-	-	-	-		-	-	
1470	其他流動資產 (附註十七)		4,158	-	7,027	-		8,617	-	
11XX	流動資產總計		1,921,791	53	2,083,201	54		2,330,863	55	
	非流動資產									
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註四、九、三三及三五)		1,591	-	1,598	-		1,614	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十四)		1,339,335	37	1,331,305	34		1,338,637	32	
1780	無形資產 (附註四、五及十五)		2,717	-	2,975	-		4,195	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二六)		129,234	4	134,212	4		140,787	3	
1915	預付設備款 (附註十七)		91,427	2	164,510	4		245,645	6	
1920	存出保證金 (附註十七及三三)		61,619	2	62,105	2		63,315	2	
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四、五及二二)		-	-	-	-		4,606	-	
1985	長期預付租金 (附註四及十六)		89,273	2	90,189	2		92,596	2	
1990	其他非流動資產 (附註十七)		3,450	-	3,450	-		3,450	-	
15XX	非流動資產總計		1,718,646	47	1,790,344	46		1,894,845	45	
1XXX	資 產 總 計	\$	3,640,437	100	\$	3,873,545	100	\$	4,225,708	100
	流動負債									
2100	短期借款 (附註四、十八及三三)	\$	325,577	9	\$	340,573	9	\$	449,228	11
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、五、七及三三)		-	-	3,409	-		13,409	-	
2150	應付票據 (附註十九及三三)		19,380	1	25	-		96	-	
2170	應付帳款 (附註十九及三三)		16,569	-	25,541	1		44,629	1	
2200	其他應付款 (附註二十及三三)		121,322	3	219,083	5		147,100	3	
2230	當期所得稅負債 (附註四及二六)		-	-	4,506	-		1,637	-	
2250	負債準備—流動 (附註四及二一)		-	-	-	-		-	-	
2399	其他流動負債 (附註二十)		178	-	566	-		475	-	
21XX	流動負債總計		483,026	13	593,703	15		656,574	15	
	非流動負債									
2550	負債準備—非流動 (附註四及二一)		79,789	2	63,589	2		29,008	1	
2570	遞延所得稅負債—非流動 (附註四及二六)		22,622	1	24,907	1		31,092	1	
2630	長期遞延收入 (附註二十及二九)		11,189	-	11,301	-		11,708	-	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四、五及二二)		1,999	-	1,894	-		-	-	
2670	其他非流動負債 (附註二十)		99	-	100	-		101	-	
25XX	非流動負債總計		115,698	3	101,791	3		71,909	2	
2XXX	負債總計		598,724	16	695,494	18		728,483	17	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二三及二八)									
	股 本									
3110	普通股股本		867,072	24	867,072	22		850,742	20	
3200	資本公積		1,657,040	46	1,655,259	43		1,775,257	42	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		365,001	10	365,001	9		365,001	9	
3320	特別盈餘公積		60,379	2	60,379	2		60,379	1	
3350	未分配盈餘		85,906	2	142,874	4		331,606	8	
3300	保留盈餘總計		511,286	14	568,254	15		756,986	18	
3500	庫藏股票	(	99,365	(3)	(29,566)	(1)		(29,566)	(1)	
3400	其他權益		105,680	3	117,032	3		143,806	4	
31XX	本公司業主權益總計		3,041,713	84	3,178,051	82		3,497,225	83	
3XXX	權益合計		3,041,713	84	3,178,051	82		3,497,225	83	
	負 債 與 權 益 總 計	\$	3,640,437	100	\$	3,873,545	100	\$	4,225,708	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在模

經理人：王嘉業

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及二四）	\$ 203,803	100	\$ 316,619	100
5000	營業成本（附註五、十一及 二五）	(170,938)	(84)	(220,614)	(70)
5950	營業毛利	32,865	16	96,005	30
	營業費用（附註二二、二五、 二八及三四）				
6100	推銷費用	(25,792)	(13)	(20,051)	(6)
6200	管理及總務費用	(62,124)	(30)	(64,151)	(20)
6300	研究費用	(5,597)	(3)	(7,969)	(3)
6000	營業費用合計	(93,513)	(46)	(92,171)	(29)
6900	營業淨（損）利	(60,648)	(30)	3,834	1
	營業外收入及支出（附註二 五、二九及三八）				
7010	其他收入	11,859	6	8,169	3
7020	其他利益及損失	1,067	-	16,779	5
7050	財務成本	(2,890)	(1)	(3,581)	(1)
7000	營業外收入及支出 合計	10,036	5	21,367	7
7900	稅前淨（損）利	(50,612)	(25)	25,201	8
7950	所得稅費用（附註四、五及 二六）	(6,356)	(3)	(11,175)	(3)
8200	本期淨（損）利	(56,968)	(28)	14,026	5

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		105年1月1日至3月31日			104年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益（附註二三及二六）						
8360	後續可能重分類至損益之項目						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$	13,677)	(7)	(\$	32,484)	(11)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益		-	-	(	9,672)	(3)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四、二三及二六）		2,325	1		5,522	2
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(	11,352)	(6)	(	36,634)	(12)
8500	本期綜合損益總額	(\$	68,320)	(34)	(\$	22,608)	(7)
	淨（損）利歸屬於：						
8610	本公司業主	(\$	56,968)	(28)	\$	14,026	4
8620	非控制權益		-	-		-	-
8600		(\$	56,968)	(28)	\$	14,026	4
	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	(\$	68,320)	(34)	(\$	22,608)	(7)
8720	非控制權益		-	-		-	-
8700		(\$	68,320)	(34)	(\$	22,608)	(7)
	基本每股（虧損）盈餘（附註二七）						
	來自繼續營業單位						
9710	基本每股（虧損）盈餘	(\$	0.67)		\$	0.17	
9810	稀釋每股（虧損）盈餘	(\$	0.67)		\$	0.16	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在樸



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益									
		股數(仟股)	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	權益總額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	85,074	\$ 850,742	\$ 1,771,108	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 317,580	\$ 169,648	\$ 10,792	(\$ 29,566)	\$ 3,515,684
D1	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利總額	-	-	-	-	-	14,026	-	-	-	14,026
D3	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(26,962)	(9,672)	-	(36,634)
D5	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	14,026	(26,962)	(9,672)	-	(22,608)
N1	股份基礎給付交易一員工認股權	-	-	4,149	-	-	-	-	-	-	4,149
Z1	104 年 3 月 31 日餘額	85,074	\$ 850,742	\$ 1,775,257	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 331,606	\$ 142,686	\$ 1,120	(\$ 29,566)	\$ 3,497,225
A1	105 年 1 月 1 日餘額	86,707	\$ 867,072	\$ 1,655,259	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 142,874	\$ 117,032	\$ -	(\$ 29,566)	\$ 3,178,051
D1	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損總額	-	-	-	-	-	(56,968)	-	-	-	(56,968)
D3	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(11,352)	-	-	(11,352)
D5	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(56,968)	(11,352)	-	-	(68,320)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	(69,799)	(69,799)
N1	股份基礎給付交易一員工認股權	-	-	1,781	-	-	-	-	-	-	1,781
Z1	105 年 3 月 31 日餘額	86,707	\$ 867,072	\$ 1,657,040	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 85,906	\$ 105,680	\$ -	(\$ 99,365)	\$ 3,041,713

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在模



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前（損失）淨利	(\$ 50,612)	\$ 25,201
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	63,802	49,458
A20200	攤銷費用	248	467
A29900	預付租金攤銷	508	508
A21900	員工認股權酬勞成本	1,781	4,149
A20300	呆帳費用（迴轉利益）	1,724	(125)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(405)	(3,333)
A21200	利息收入	(9,064)	(5,537)
A20900	利息費用	2,890	3,581
A29900	已實現長期遞延收入攤銷	(62)	(202)
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(3,818)	(195)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(90)	-
A23100	處分投資利益	-	(13,048)
A24100	外幣兌換淨利益	981	(820)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31130	應收票據減少（增加）	10,926	(39,011)
A31150	應收帳款減少	98,075	116,140
A31180	其他應收款減少（增加）	448	(4,419)
A31200	存貨減少（增加）	4,946	(5,425)
A31230	預付款項減少（增加）	8,435	(5,299)
A31240	其他流動資產減少（增加）	2,869	(1,278)
A32110	持有供交易之金融負債減少	(3,695)	(3,231)
A32130	應付票據增加	19,355	25
A32150	應付帳款（減少）增加	(8,972)	12,378
A32180	其他應付款項減少	(84,341)	(56,136)
A32200	負債準備增加	16,200	4,086
A32230	其他流動負債減少	(388)	(37)
A32240	淨確定福利負債	105	-
A33000	營運產生之現金流入	71,846	77,897
A33100	收取之利息	11,357	4,367

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
A33300	支付之利息	(\$ 3,725)	(\$ 3,366)
A33500	支付之所得稅	(6,358)	(7,122)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>73,120</u>	<u>71,776</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(385,330)	(375,778)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	355,946	377,538
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	330,709
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(13,865)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價款	371,082	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(17,948)	(62,368)
B02800	處分不動產、廠房及設備	219	-
B03800	存出保證金減少	486	17,430
B04500	取得購置無形資產	-	(240)
B07100	預付設備款增加	(17,480)	(20,020)
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>306,975</u>	<u>253,406</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(15,977)	(157,532)
C03100	存入保證金減少	(1)	(1)
C04900	庫藏股票買回成本	(69,799)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(85,777)</u>	<u>(157,533)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>10,891</u>	<u>7,518</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	305,209	175,167
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>781,877</u>	<u>1,107,389</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,087,086</u>	<u>\$ 1,282,556</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在樸



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

柏騰科技股份有限公司（以下稱本公司）係依照公司法及有關法令於 84 年 10 月設立，主要經營業務為 EMI、光電、光學薄膜製作及機械設備、零組件之研究開發製造加工及買賣。柏騰公司於 94 年 10 月經董事會決議與持股 100% 子公司信鼎科技有限公司合併，並以 94 年 10 月 27 日為合併基準日，柏騰公司為存續公司，信鼎科技有限公司則因合併而消滅。

柏騰公司於 95 年 7 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。並於 96 年 11 月起轉至台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣為新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 5 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍，為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs）。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS 15。截至本合併

財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布／修正／修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

新 發 布 ／ 修 正 ／ 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

(二) IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，若屬第 3 等級公允價值衡量，將另外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

(三) IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(四) 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(五) 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(六) IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

(七) IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

1. 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
2. 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

(八) IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

1. 辨認客戶合約；
2. 辨認合約中之履約義務；
3. 決定交易價格；
4. 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
5. 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

(九) IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

(十) 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

(十一) IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」

該修正闡明，合併公司（非屬投資個體）所持有之關聯企業或合資若為投資個體，於採用權益法時可沿用該等關聯企業或合資按公允價值衡量其子公司之作法。

(十二) IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

(十三) IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，

以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表六。

(三) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

若合併公司處分國外營運機構之所有權益，或處分國外營運機構之子公司部分權益但喪失控制，或處分國外營運機構之聯合協議或關聯企業後之保留權益係金融資產並按金融工具之會計政策處理，所有可歸屬於本公司業主且與該國外營運機構相關之累計兌換差額將重分類至損益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(四) 存 貨

存貨包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(五) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備（包含融資租賃所持有之資產）於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(六) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(七) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(八) 待出售非流動資產

非流動資產（或處分群組）帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產（或處分群組）必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產（或處分群組）係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(九) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於下列情況下，金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三三。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款、商業本票、附買回債券及銀行承兌匯票，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併

公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 150 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約、利率交換及匯率選擇權，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

保 固

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

租賃協議之或有租金於發生當期認列為收益。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

每期所支付租賃款之隱含利息列為當期財務費用，若可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

3. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並

以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為該非流動資產帳面金額之減項，並透過減少非流動資產之折舊或攤銷費用，於該資產耐用年限內將補助認列為損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十六) 股份基礎給付協議

給與員工之權益交割股份基礎給付協議及員工認股權

權益交割股份基礎給付協議及員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 收入認列

管理階層已就國際會計準則第 18 號「收入」所列之商品銷售收入詳細認列條件加以考量，尤其考量合併公司是否已移轉商品所有權之重大風險及報酬予買方。管理階層確信重大風險及報酬已移轉，收入於當期認列應屬適當。

(二) 所得稅

截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 129,234 仟元、134,212 仟元及 140,787 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止分別尚有 215,304 仟元、200,117 仟元及 200,654 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司或委任之估價師係參考市場價格或利率及衍生工具特性等資訊決定輸入

值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註三三。

(五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

如附註四(五)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(六) 不動產、廠房及設備之減損

與鍍鍍產品相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(七) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(八) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,166	\$ 1,071	\$ 970
銀行支票及活期存款	656,790	433,402	969,192
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	3,724	8,108	2,522
銀行定期存款	425,406	339,296	309,872
	<u>\$ 1,087,086</u>	<u>\$ 781,877</u>	<u>\$ 1,282,556</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
活期存款	0.02%~0.35%	0.02%~0.35%	0.02%~0.35%
定期存款	0.60%~3.00%	0.4%~3.50%	0.50%~4.00%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>指定透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
結構性存款	\$ 30,064	\$ -	\$ -
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
組合式選擇權(一)	\$ -	\$ 3,409	\$ 13,409
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債</u>	\$ -	\$ 3,409	\$ 13,409

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	（	仟	元	）
<u>104年12月31日</u>														
組合式選擇權	美元	兌	人民幣	103.01.03-	105.01.07		USD	750	/RMB	4,590				
<u>104年3月31日</u>														
組合式選擇權	美元	兌	人民幣	103.01.03-	105.01.07		USD	7,500	/RMB	45,900				

合併公司 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日從事匯率選擇權之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之匯率選擇權合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流</u>			
<u>動</u>			
國外投資			
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 86,868

九、無活絡市場之債券工具投資

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 206,205	\$ 577,280	\$ 146,664
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 1,591	\$ 1,598	\$ 1,614

(一) 截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 0.65%~4.25%、0.65%~5.4% 及 3.08%~4.25%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三五。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 23,782	\$ 34,708	\$ 59,154
非因營業而發生	-	-	-
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 23,782</u>	<u>\$ 34,708</u>	<u>\$ 59,154</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 485,246	\$ 583,321	\$ 618,743
減：備抵呆帳	(6,925)	(5,252)	(3,947)
	<u>\$ 478,321</u>	<u>\$ 578,069</u>	<u>\$ 614,796</u>
<u>催 收 款</u>			
催收款（帳列其他非流動資產）	\$ -	\$ -	\$ 124
減：備抵呆帳	-	-	(124)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 4,119	\$ 6,412	\$ 5,315
應收營業租賃款（附註三一）	1,820	1,838	878
其 他	1,443	1,873	6,367
	<u>\$ 7,382</u>	<u>\$ 10,123</u>	<u>\$ 12,560</u>

(一) 應收帳款、應收票據及催收款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，對應收帳款均不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自

原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
0~90 天	\$ 355,613	\$ 441,403	\$ 456,397
91~180 天	122,513	140,987	155,964
181~360 天	7,120	850	6,301
361 天以上	-	81	81
合 計	<u>\$ 485,246</u>	<u>\$ 583,321</u>	<u>\$ 618,743</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,183	\$ 3,480	\$ 4,663
加：本期提列呆帳費用	-	499	499
減：本期實際沖銷	(424)	-	(424)
減：本期迴轉呆帳費用	(624)	-	(624)
外幣換算差額	(11)	(32)	(43)
104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 3,947</u>	<u>\$ 4,071</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 5,252	\$ 5,252
加：本期提列呆帳費用	-	1,724	1,724
減：本期實際沖銷	-	-	-
外幣換算差額	-	(51)	(51)
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,925</u>	<u>\$ 6,925</u>

截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 0 仟元、0 仟元及 124 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與

預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
91 至 180 天	\$ -	\$ -	\$ -
181 至 360 天	-	-	-
361 天以上	-	-	124
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 124</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

十一、存 貨

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
原 物 料	\$ 7,182	\$ 8,659	\$ 12,742
在 製 品	1,806	2,440	5,660
製 成 品	<u>6,676</u>	<u>5,912</u>	<u>14,836</u>
	<u>\$ 15,664</u>	<u>\$ 17,011</u>	<u>\$ 33,238</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 170,938 仟元及 220,614 仟元。105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 3,818 仟元及 195 仟元。存貨淨變現價值回升利益係因去化部份呆滯庫存所致。

十二、待出售非流動資產

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
待出售機器設備	\$ -	\$ -	\$ 2,261
減：累計減損	-	-	(2,261)
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 101 年 8 月 13 日經董事會決議處分出售華亞科技園區之土地 263,020 仟元、廠房 482,612 仟元及機器設備 115,493 仟元，經專家對機器設備之價值進行評估及鑑定及考量部分機器設備處分價款，提列其減損金額 65,587 仟元後，將上述相關資產轉列待出售非流動資產。合併公司截至 104 年 3 月 31 日，已處分土地、房屋及建築物、機器設備共計 858,864 仟元，並減少累計減損 63,326 仟元，故帳列待出售非流動資產餘額 2,261 仟元且已全數提列累計減損。因合併公司之需求，已於 104 年 12 月 31 日決議將待出售非流動資產及相關累計減損全數轉列固定資產。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性貨幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
				105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
本 公 司	Leading Brand International Inc. (以下簡稱 LBI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
本 公 司	Macro Sight International Co., Ltd. (以下簡稱 MSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Macro Sight Technology Limited (以下簡稱 MST 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Leading Bridge Investment Limited(以下簡稱 LBT 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Clear Smart Investments Limited(以下簡稱 CSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	柏騰科技投資有限公司(以下簡稱柏騰投資公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MST 公司	精華國際投資有限公司(以下簡稱精華國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
LBT 公司	精密國際投資有限公司(以下簡稱精密國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
CSI 公司	柏騰(昆山)光電技術有限公司(以下簡稱柏騰(昆山)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
柏騰投資公司	浙江柏騰光電科技有限公司(以下簡稱浙江柏騰公司)	真空光電鍍加工汽車配件	人民幣	100	100	100
精華國際公司	柏霆(蘇州)光電科技有限公司(以下簡稱柏霆(蘇州)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性貨幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
				105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
精華國際公司	柏霆(江蘇)光電科技有限公司 (以下簡稱柏霆(江蘇)公司)	EMI 加工	人民幣	80	80	80
柏霆(蘇州)公司	柏霆(江蘇)公司	EMI 加工	人民幣	20	20	20
精密國際公司	上海承哲光電科技有限公司(以 下簡稱承哲公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
精密國際公司	柏騰(內江)光電科技有限公司 (以下簡稱柏騰(內江)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
精密國際公司	柏騰(重慶)光電科技有限公司 (以下簡稱柏騰(重慶)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100

本合併財務報告除 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之浙江柏騰公司、柏霆(蘇州)公司、柏騰(內江)公司、柏騰投資公司、精華國際公司、精密國際公司、MSI 公司、MST 公司及 LBT 公司係按經會計師核閱之財務報告編製外，105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其餘非重要子公司係依未經會計師核閱之同期間財務報告為依據編製。

105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其 105 年 3 月 31 日資產總額為 1,005,190 仟元，占合併資產總額之 27.61%，負債總額為 34,271 仟元，占合併負債總額之 5.72%；綜合(損)益為(8,133)仟元，占綜合損益總額 11.90%。

104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日列入合併財務報表之子公司財務報表皆經會計師核閱。

十四、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	在建工程	合 計
<u>成 本</u>							
104年1月1日餘額	\$ 616,681	\$1,911,008	\$ 4,513	\$ 49,810	\$ 51,373	\$ 25,954	\$2,659,339
增 添	18,559	16,368	-	43	1,384	19,249	55,603
處 分	-	-	-	-	-	-	-
外幣兌換差額之影響	(21,773)	(29,870)	(43)	(316)	(370)	(246)	(52,618)
重 分 類	16,882	16,881	-	-	163	(28,649)	5,277
104年3月31日餘額	<u>\$ 630,349</u>	<u>\$1,914,387</u>	<u>\$ 4,470</u>	<u>\$ 49,537</u>	<u>\$ 52,550</u>	<u>\$ 16,308</u>	<u>\$2,667,601</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
104年1月1日餘額	\$ 122,420	\$1,126,767	\$ 2,621	\$ 37,141	\$ 12,500	\$ -	\$1,301,449
折舊費用	9,040	36,171	82	1,230	2,935	-	49,458
處 分	-	-	-	-	-	-	-
外幣兌換差額之影響	(1,161)	(20,433)	(25)	(260)	(64)	-	(21,943)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
104年3月31日餘額	<u>\$ 130,299</u>	<u>\$1,142,505</u>	<u>\$ 2,678</u>	<u>\$ 38,111</u>	<u>\$ 15,371</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,328,964</u>
104年3月31日淨額	<u>\$ 500,050</u>	<u>\$ 771,882</u>	<u>\$ 1,792</u>	<u>\$ 11,426</u>	<u>\$ 37,179</u>	<u>\$ 16,308</u>	<u>\$1,338,637</u>

(接次頁)

(承前頁)

成 本	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	在建工程	合 計
105年1月1日餘額	\$ 616,046	\$ 2,022,393	\$ 4,427	\$ 56,406	\$ 73,672	\$ 31,010	\$ 2,803,954
增 添	101	637	-	30	1,788	2,807	5,363
處 分	-	(1,458)	-	-	-	-	(1,458)
外幣兌換差額之影響	(2,836)	(25,747)	(21)	(311)	(284)	(3,444)	(32,643)
重 分 類	-	90,694	-	-	578	(4,202)	87,070
105年3月31日餘額	<u>\$ 613,311</u>	<u>\$ 2,086,519</u>	<u>\$ 4,406</u>	<u>\$ 56,125</u>	<u>\$ 75,754</u>	<u>\$ 26,171</u>	<u>\$ 2,862,286</u>
累計折舊及減損							
105年1月1日餘額	\$ 150,648	\$ 1,251,020	\$ 2,894	\$ 41,164	\$ 26,923	\$ -	\$ 1,472,649
折舊費用	8,853	47,613	82	1,321	5,933	-	63,802
處分資產	-	(1,329)	-	-	-	-	(1,329)
外幣兌換差額之影響	(830)	(9,118)	(15)	(275)	(1,933)	-	(12,171)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
105年3月31日餘額	<u>\$ 158,671</u>	<u>\$ 1,288,186</u>	<u>\$ 2,961</u>	<u>\$ 42,210</u>	<u>\$ 30,923</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,522,951</u>
105年3月31日淨額	<u>\$ 454,640</u>	<u>\$ 798,333</u>	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ 13,915</u>	<u>\$ 44,831</u>	<u>\$ 26,171</u>	<u>\$ 1,339,335</u>

不動產、廠房及設備係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20至30年
廠房裝修	10年
其 他	3至5年
機器設備	
鍍鍍機及CNC設備	10年
其 他	2至5年
運輸設備	
公務車	10年
堆高車	5年
辦公設備	
其 他	3至5年
其他設備	2至10年

十五、其他無形資產

成 本	專 利 權	其 他	合 計
104年1月1日餘額	\$ 223	\$ 19,427	\$ 19,650
單獨取得	-	240	240
淨兌換差額	-	(38)	(38)
104年3月31日餘額	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 19,629</u>	<u>\$ 19,852</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專	利	權	其	他	合	計
<u>累計攤銷</u>							
104 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	14,967	\$	15,190
攤銷費用		-			467		467
淨兌換差額		-			-		-
104 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>15,434</u>	\$	<u>15,657</u>
104 年 3 月 31 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>4,195</u>	\$	<u>4,195</u>
<u>成 本</u>							
105 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	19,393	\$	19,616
單獨取得		-			-		-
淨兌換差額		-			-		-
105 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>19,393</u>	\$	<u>19,616</u>
<u>累計攤銷</u>							
105 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	16,418	\$	16,641
攤銷費用		-			248		248
淨兌換差額		-			10		10
105 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>16,676</u>	\$	<u>16,899</u>
105 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>2,975</u>	\$	<u>2,975</u>
105 年 3 月 31 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>2,717</u>	\$	<u>2,717</u>

上述有限耐用年限之其他無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷：

專 利 權	10年
其他無形資產	1~10年

十六、預付租金

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
流 動	\$ 2,043	\$ 2,053	\$ 2,073
非 流 動	89,273	90,189	92,596
	<u>\$ 91,316</u>	<u>\$ 92,242</u>	<u>\$ 94,669</u>

十七、其他資產

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流 動</u>			
預付款－流動	\$ 56,414	\$ 64,849	\$ 78,628
其他流動資產			
其 他	<u>4,158</u>	<u>7,027</u>	<u>8,617</u>
	<u>\$ 60,572</u>	<u>\$ 71,876</u>	<u>\$ 87,245</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 61,619	\$ 62,105	\$ 63,315
預付設備款	91,427	164,510	245,645
其他非流動資產			
其 他	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>
	<u>\$ 156,496</u>	<u>\$ 230,065</u>	<u>\$ 312,410</u>

(一) 預付款－流動

合併公司預付款－流動主係營業稅或增值稅之留抵稅額及預付費用等。

(二) 預付設備款－非流動

合併公司之預付設備款，係為購置供商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

合併公司之存出保證金中包含銷售保固合約之應收帳款保留款金額。銷售保固保留款不計息，將於銷售保固合約之保固期間結束時收回，截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，預期超過 12 個月以後收回之金額分別為 50,585 仟元（人民幣 10,174 仟元）、50,819 仟元（人民幣 10,174 仟元）及 46,163 仟元（人民幣 9,152 仟元）。該保固期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。

十八、借 款

(一) 短期借款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 174,020	\$ 74,925	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>151,557</u>	<u>265,648</u>	<u>449,228</u>
	<u>\$ 325,577</u>	<u>\$ 340,573</u>	<u>\$ 449,228</u>

短期借款利率明細如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
銀行借款	0.99%-1.75%	1.50%-2.10%	1.20%-2.80%

上述擔保銀行信用借款，係以合併公司分類為無活絡市場之債券投資之到期日超過 3 個月之定期存款質押擔保，請參閱附註三五提供擔保及質押資產之說明。

十九、應付票據及應付帳款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
應付票據—非因營業而發生	<u>\$ 19,380</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 96</u>
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 16,569</u>	<u>\$ 25,541</u>	<u>\$ 44,629</u>

(一) 應付票據

合併公司於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，帳列應付票據無對銀行之應付票據。

(二) 應付帳款

應付帳款平均賒銷期間為 90 天至 150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 12,076	\$ 24,661	\$ 15,828
應付勞務費	7,845	9,774	12,846
應付薪資及獎金	27,504	45,723	36,899
應付休假給付	2,030	2,645	2,616
應付輔料、耗材費用	25,556	43,874	34,921
應付水電費	6,407	8,750	8,716
其 他	39,904	83,656	35,274
	<u>\$ 121,322</u>	<u>\$ 219,083</u>	<u>\$ 147,100</u>
其他負債			
其 他	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 475</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助	<u>\$ 11,189</u>	<u>\$ 11,301</u>	<u>\$ 11,708</u>
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 101</u>

長期遞延收入

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件，並考慮到浙江柏騰公司之投資情況，一次性補助土地取得價款 5,306 仟元（人民幣 1,042 仟元），及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），帳列長期遞延收入，並分別依土地使用期限及機器設備耐用年限攤銷。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到柏霆（江蘇）公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元（人民幣 3,652 仟元），帳列長期遞延收入，並依土地使用權使用期限五十年攤銷，因合併公司於 103 年 8 月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益 10,299 仟元（人民幣 2,117 仟元）。請參閱附註二九「政府補助」之說明。

二一、負債準備

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流動</u>			
保 固	\$ -	\$ -	\$ -
<u>非流動</u>			
員工福利	\$ 655	\$ 633	\$ 649
保 固	79,134	62,956	28,359
	<u>\$ 79,789</u>	<u>\$ 63,589</u>	<u>\$ 29,008</u>

(一) 員工福利負債準備係合併公司員工死亡撫恤金之提列，合併公司所採用之員工撫恤金給付計畫，係屬確定其他長期福利計畫；撫恤金之計算係根據員工死亡時當時之固定薪資計算。

(二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二二、退職後福利計畫

105年及104年1月1日至3月31日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為105仟元及61仟元。

二三、權益

(一) 股 本

普 通 股

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且付清股款之股數(仟股)	<u>86,707</u>	<u>86,707</u>	<u>85,074</u>
已發行股本	<u>\$ 867,072</u>	<u>\$ 867,072</u>	<u>\$ 850,742</u>

本公司104年度股本變動主要係因員工執行認股權轉換16,330仟元，業已由經濟部於104年12月核准，請參閱附註二八員工認股權計畫本期執行轉換資訊。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

(二) 資本公積

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,632,853	\$ 1,632,853	\$ 1,743,445
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	21,963	22,395	31,801
員工認股權失效	<u>2,224</u>	<u>11</u>	<u>11</u>
	<u>\$ 1,657,040</u>	<u>\$ 1,655,259</u>	<u>\$ 1,775,257</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度如有獲利，應提撥百分之一至百分之十為員工酬勞及不高於百分之三為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。員工酬勞、董監酬勞分派比率之決定及員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會決議行之，並報告於股東會。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工。

本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補以往年度虧損後，就其餘額先提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本時得免繼續提撥，次得依業務需要、法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額，加計累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議之。

本公司分配股利之政策，應以股東權益為最大考量，並參酌公司目前及未來之國內外產業競爭狀況、投資環境及資金需求等因素，得以股票股利或現金股利之方式為之。因本公司目前屬成長階

段，為考量公司長期財務規劃，每年發放股利總額不低於當年度稅後淨利之百分之三十，其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之二十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司於 105 年 2 月 23 日董事會提議之修正公司章程，尚待預計於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議。員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二五(一)之 6.員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函令、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年 3 月 25 日舉行董事會及 104 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
現金股利	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		

另本公司 105 年 3 月 25 日董事會及 104 年 6 月 18 日股東常會分別擬議及決議以資本公積發放現金分配案如下：

	資 本 公 積 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
分配現金	\$ 83,607	\$ 171,814	\$ 1	\$ 2

(四) 特別盈餘公積

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
期初餘額	\$ 60,379	\$ 60,379	\$ 60,379
提列特別盈餘公積			
其他權益項目減項			
提列數	-	-	-
迴轉特別盈餘公積			
其他權益項目減項			
迴轉數	-	-	-
期末餘額	<u>\$ 60,379</u>	<u>\$ 60,379</u>	<u>\$ 60,379</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日前述特別盈餘公積之提列，尚無原提列原因消除而予以迴轉之情形。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 117,032	\$ 169,648
換算國外營運機構淨資產		
所產生之兌換差額	(13,677)	(32,484)
換算國外營運機構淨資產		
所產生利益之相關所得		
稅	2,325	5,522
期末餘額	<u>\$ 105,680</u>	<u>\$ 142,686</u>

2. 備供出售金融資產未實現利益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ -	\$ 10,792
備供出售金融資產未實現		
損益	-	3,376
處分備供出售金融資產累		
計損益重分類至損益	-	(13,048)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,120</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員 工 (仟 股)	買回以註銷 (仟 股)	合 計 (仟 股)
104 年 1 月 1 日股數	600	-	600
本年度增加	-	-	-
本年度減少	-	-	-
104 年 3 月 31 日股數	<u>600</u>	<u>-</u>	<u>600</u>
105 年 1 月 1 日股數	600	-	600
本年度增加	-	2,398	2,398
本年度減少	-	-	-
105 年 3 月 31 日股數	<u>600</u>	<u>2,398</u>	<u>2,998</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二四、收 入

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
商品銷售收入	\$203,803	\$316,340
其 他	-	279
	<u>\$203,803</u>	<u>\$316,619</u>

二五、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 繼續營業單位淨利項目

1. 其他收入

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
利息收入		
銀行存款	\$ 9,064	\$ 5,537
營業租賃租金收入		
租金收入	<u>2,795</u>	<u>2,632</u>
	<u>\$ 11,859</u>	<u>\$ 8,169</u>

2. 其他利益及損失

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 90	\$ -
處分備供出售金融資產利益	-	13,048
淨外幣兌換損失	(147)	(4,446)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	691	1,760
持有供交易之金融負債（損失）利益	(286)	1,573
其他利益	<u>719</u>	<u>4,844</u>
	<u>\$ 1,067</u>	<u>\$ 16,779</u>

(1) 指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益係結構性存款金融資產公允價值變動之利益。

(2) 持有供交易之金融負債淨利益係因匯率選擇權合約而產生之（損失）利益。

3. 財務成本

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 3,581</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
利息資本化金額	\$ 431	\$ -
利息資本化利率	2.82%	-

4. 折舊及攤銷

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 63,802	\$ 49,458
長期預付租金	508	508
無形資產	248	467
合 計	<u>\$ 64,558</u>	<u>\$ 50,433</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 44,910	\$ 30,690
營業費用	18,892	18,768
	<u>\$ 63,802</u>	<u>\$ 49,458</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 28	\$ 28
推銷費用	-	-
管理費用	728	792
研發費用	-	155
	<u>\$ 756</u>	<u>\$ 975</u>

5. 發生即認列為費用之研究及發展支出

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
研究及發展費用	<u>\$ 5,597</u>	<u>\$ 7,969</u>

6. 員工福利費用

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 103,932	\$ 96,615
退職後福利		
確定提撥計畫	535	615
確定福利計畫	105	61
	104,572	97,291
股份基礎給付權益交割		
之股份基礎給付	1,781	4,149
其他員工福利	22	27
員工福利費用合計	<u>\$ 106,375</u>	<u>\$ 101,467</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 83,584	\$ 77,486
營業費用	22,791	23,981
	<u>\$ 106,375</u>	<u>\$ 101,467</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於3%及不高於3%分派員工紅利及董監事酬勞。104年1月1日至3月31日應付員工酬勞及董監事酬勞估列金額分別為1,260仟元及252仟元。

依104年5月修正後公司法及105年2月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益提撥百分之一至百分之十為員工酬勞及不高於百分之三為董監酬勞。105年1月1日至3月31日之員工酬勞及董監事酬勞因虧損，故未予估列。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於105年3月25日舉行董事會及104年6月18日舉行股東常會，分別決議通過104及103年度員工酬勞及董監事酬勞如下。104年度員工酬勞尚待預計於105年6月21日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

105年3月25日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞及104年6月18日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與104及103年度合併財務報告認列之員工酬勞及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊及104年股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

7. 外幣兌換損益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 18,419	\$ 7,766
外幣兌換損失總額	(18,566)	(12,212)
淨損失	<u>(\$ 147)</u>	<u>(\$ 4,446)</u>

(二) 其他綜合損益項目之重分類調整

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
備供出售金融資產未實現利 益（損失）		
當期產生者	\$ -	\$ 3,376
重分類調整		
一處分	-	(13,048)
一減損	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,672)</u>

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本年度產生者	\$ 1,050	\$ 2,022
以前年度之調整	125	4,038
境外所得扣繳稅款	209	
	<u>1,384</u>	<u>6,060</u>
遞延所得稅		
本年度產生者	<u>4,972</u>	<u>5,115</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,356</u>	<u>\$ 11,175</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
<u>遞延所得稅</u>		
認列於其他綜合損益		
國外營運機構換算	(\$ 2,325)	(\$ 5,522)
確定福利之精算損益	<u>-</u>	<u>-</u>
認列於其他綜合損益之所得稅利益	<u>(\$ 2,325)</u>	<u>(\$ 5,522)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後累積盈餘	<u>85,906</u>	<u>142,874</u>	<u>331,606</u>
	<u>\$ 85,906</u>	<u>\$ 142,874</u>	<u>\$ 331,606</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 2,981</u>	<u>\$ 2,981</u>	<u>\$ 3,078</u>

104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 2.09% (預計) 及 0.94%。

(四) 所得稅核定情形

本公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 103 年度。

本公司對 101 年度之核定申請復查，已於 104 年 3 月 26 日結案，惟本公司已於 103 年度估列調整相關之所得稅影響，故對於 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之所得稅費用無影響。

二七、每股（虧損）盈餘

單位：元

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
基本每股（虧損）盈餘		
來自繼續營業單位	(\$ 0.67)	\$ 0.17
基本每股（虧損）盈餘合計	<u>(\$ 0.67)</u>	<u>\$ 0.17</u>
稀釋每股（虧損）盈餘		
來自繼續營業單位	(\$ 0.67)	\$ 0.16
基本每股（虧損）盈餘合計	<u>(\$ 0.67)</u>	<u>\$ 0.16</u>

用以計算繼續營業單位每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨（損）利

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	<u>(\$ 56,968)</u>	<u>\$ 14,026</u>
用以計算基本每股（虧損）盈餘之淨（損）利	<u>(56,968)</u>	<u>14,026</u>
用以計算基本每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘	(56,968)	14,026
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞或員工分紅	-	-
員工認股權	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘	<u>(\$ 56,968)</u>	<u>\$ 14,026</u>

股 數

單位：仟股

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	85,508	84,474
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	-	977
員工酬勞或員工分紅	<u>-</u>	<u>23</u>
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	<u>85,508</u>	<u>85,474</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股（虧損）盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股（虧損）盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股（虧損）盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外之員工認股權及員工分紅，因具反稀釋作用將減少每股虧損金額，故未納入105年1月1日至3月31日稀釋每股虧損之計算。

二八、股份基礎給付

員工認股權計畫

(一) 員工認股權計畫詳細內容

本公司於 102 年 4 月發行員工認股權證 3,900 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本合併公司符合特定條件之員工。認股權證之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股權證發行後，因本公司辦理資本公積轉增資，故認股權行使價格依規定公式予以調整，由 38.3 元調整為 37.92 元。104 年 8 月 17 日因發放現金股利，依規定該普通股現金股利占每股時價之比率高過 1.5% 時，應按所佔每股時價之比率於除息基準日按公式調降認股價格，故由 37.92 元再調整為 36.46 元。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日員工認股權之相關資訊如下：

	105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員工認股權單位(仟)	(元)	單位(仟)	(元)	
期初流通在外	2,267	\$ 36.46	3,900	\$ 37.92
本期給予	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	(220)	-	-	-
期末流通在外	2,047	36.46	3,900	37.92
期末可執行	207		-	
本期給與之認股權加權平均公允價值(元)	\$ 10.37		\$ 10.37	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

105年3月31日		104年3月31日	
執行價格 之範圍(元)	加權平均剩餘 合約期限(年)	執行價格 之範圍(元)	加權平均剩餘 合約期限(年)
\$36.46	2.00	\$37.92	3.00

本公司於 102 年 4 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	認 股 權
給與日股價（元）	\$ 38.3
執行價格（元）	\$ 38.3
預期波動率	32.35%至 35.55%
認股權存續期間	3.5年至4年
預期股利率	0%
無風險利率	0.89%至 0.95%

模型中之預期存續期間係根據管理階層對於不可移轉、執行限制，及行為模式考量之影響之最佳估計而調整。預期波動率係根據過去五年之歷史股價波動率決定。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之酬勞成本分別為 1,781 仟元及 4,149 仟元。

二九、政府補助

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，一次性補助土地取價款 5,306 仟元（人民幣 1,042 仟元）及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元（人民幣 3,652 仟元），該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益，因合併公司 103 年 8 月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益 10,299 仟元（人民幣 2,117 仟元）。

此會計政策使 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日產生收益分別為 62 仟元（人民幣 12 仟元）及 202 仟元（人民幣 40 仟元）。截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，未轉列損益之餘額分別為 11,189 仟元（人民幣 2,250 仟元）、11,301 仟元（人民幣 2,262 仟元）及 11,708 仟元（人民幣 2,321 仟元）。

三十、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款，分別減少 12,585 仟元及 6,765 仟元。
- (二) 105 及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 87,070 仟元及 5,277 仟元。

三一、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房及辦公室，租賃期間為 2 至 3 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃不動產並無優惠承購權。

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之機器設備，租賃期間為 1~2 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

三二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由資本管理將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及歸屬於母公司業主之權益組成。主要管理階層定期檢視集團之資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司並無任何需遵守之外部資本規定。

三三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年3月31日			
第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
結購式存款	\$ 30,064	\$ -	\$ 30,064
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ -

104年12月31日			
第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產			
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ -
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
衍生工具	\$ -	\$ 3,409	\$ 3,409

104年3月31日			
第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產			
基金受益憑證	\$ -	\$ 86,868	\$ 86,868
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
衍生工具	\$ -	\$ 13,409	\$ 13,409

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節：

	105年1月1日至3月31日		104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日	
	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 負 債	備 供 出 售 金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 負 債
期初餘額	\$ -	(\$ 3,409)	\$ 418,152	(\$ 18,213)
總利益或損失				
認列於損益	-	(286)	2,256	1,573
認列於其他綜合損益	-	-	1,120	-
購 買	-	-	-	-
處分／結清	-	3,695	(330,709)	3,231
外幣兌換差額影響	-	-	(3,951)	-
期末餘額	\$ -	\$ -	\$ 86,868	(\$ 13,409)

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 衍生工具－匯率選擇權係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為匯率波動率。當匯率波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(2) 國外受益憑證投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收益成長率增加或憑證發行人資金成本率降低時，該等投資公允價值將會增加。

(二) 金融工具之種類

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,865,986	\$ 2,045,760	\$ 2,180,659
備供出售金融資產（註2）	-	-	86,868
透過損益按公允價值衡量之金融資產	30,064	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易	-	3,409	13,409
以攤銷後成本衡量（註3）	482,848	585,222	641,053

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售以公允價值衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及應收、付票據。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運

有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約規避因銷售產品而產生之匯率風險；
- B. 以利率交換減輕利率上升風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5%予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨損增加或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
損 益	(\$10,690)(i)	(\$11,858)(i)	\$ 7,420 (ii)	\$10,795 (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度減少，主係因以美金計價之銀行存款餘額減少之故。另合併公司於本期對人民幣匯率敏感度下降，主係因以人民幣計價之銷貨減少導致以人民幣計價之應收帳款餘額減低之故。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利

率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 207,796	\$ 578,878	\$ 148,278
金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產	1,087,086	781,877	1,282,556
金融負債	325,577	340,573	449,228

合併公司因持有變動利率銀行借款及承作支付固定收取變動之利率交換而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價存款及借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損減少／增加 1,904 仟元及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損減少／增加 2,083 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 0 仟元及 2,606 仟元。

合併公司本期對備供出售金融資產價格風險之敏感度下降，主因合併公司於本年度處分備供出售金融資產所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於，合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年3月31日暨104年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之銀行融資額度參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

105年3月31日

	加權平均 有效利率 (%)	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具					
短期借款	1.50	\$ 330,474	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		19,380	-	-	-
應付帳款		16,569	-	-	-
其他應付款		121,322	-	-	-
其他流動負債		178	-	-	-
		<u>\$ 487,923</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具					
短期借款	1.65	\$ 346,192	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		25	-	-	-
應付帳款		25,541	-	-	-
其他應付款		219,083	-	-	-
其他流動負債		566	-	-	-
		<u>\$ 591,407</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 3 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>浮動利率工具</u>					
短期借款	2.46	\$ 460,260	\$ -	\$ -	\$ -
<u>無附息負債</u>					
應付票據		96	-	-	-
應付帳款		44,629	-	-	-
其他應付款		147,100	-	-	-
其他流動負債		475	-	-	-
		<u>\$ 652,560</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

105 年 3 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>				
組合式選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>				
組合式選擇權	<u>\$ 3,409</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 3 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>				
組合式選擇權	<u>\$ 13,409</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
銀行借款額度（雙方 同意下得展期）			
－已動用金額	\$ 325,577	\$ 340,573	\$ 449,228
－未動用金額	<u>632,007</u>	<u>756,246</u>	<u>1,496,821</u>
	<u>\$ 957,584</u>	<u>\$ 1,096,819</u>	<u>\$ 1,946,049</u>

三四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

對主要管理階層之獎酬

105年及104年1月1日至3月31日對董事及其他管理階層之薪酬總額如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 6,587	\$ 4,346
退職後福利	66	20
其他長期員工福利	3	3
股份基礎給付－員工認股權	<u>568</u>	<u>1,298</u>
	<u>\$ 7,224</u>	<u>\$ 5,667</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及申請背書保證之擔保品、進口原物料之關稅擔保等：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資）	<u>\$ 174,020</u>	<u>\$ 74,925</u>	<u>\$ -</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
購置不動產、廠房及設備 之承諾	<u>\$ 297,595</u>	<u>\$ 251,515</u>	<u>\$ 227,305</u>

(二) 合併公司截至 105 年 3 月 31 日止，提供背書保證之情形，請參閱附註三九之附表二。

三七、重大期後事項

除已於其他附註所述者外，期後發生重大事項如下：

經 105 年 2 月 23 日董事會決議通過，為維護股東權益買回公司股份並註銷 2,500 仟股，截至民國 105 年 4 月 13 日止，本公司業已全數買回。另經 105 年 5 月 11 日董事會決議通過，預計於 105 年 5 月 12 日至 7 月 11 日間買回公司股份並註銷，買回股份總金額上限 100,000 仟元，預定買回數量為 3,500 仟股。

三八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

105 年 3 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產				
貨幣性項目				
美 金	\$ 2,427	32.185 (美金：新台幣)		\$ 78,113
美 金	10,218	6.4612 (美金：人民幣)		328,856
人 民 幣	29,845	4.972 (人民幣：新台幣)		<u>148,389</u>
				<u>\$ 555,358</u>
金 融 負 債				
貨幣性項目				
美 金	2,155	32.185 (美金：新台幣)		\$ 69,370
美 金	17,133	6.4612 (美金：人民幣)		<u>551,425</u>
				<u>\$ 620,795</u>

104 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 4,380	32.825 (美金：新台幣)	\$ 143,781
美 金	10,218	6.4936 (美金：人民幣)	335,396
人 民 幣	46,540	4.995 (人民幣：新台幣)	<u>232,465</u>
			<u>\$ 711,642</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	1,050	32.825 (美金：新台幣)	\$ 34,466
美 金	18,238	6.4936 (美金：人民幣)	<u>598,673</u>
			<u>\$ 633,139</u>

104 年 3 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 4,050	31.300 (美金：新台幣)	\$ 126,750
美 金	16,750	6.142 (美金：人民幣)	524,267
人 民 幣	42,804	5.044 (人民幣：新台幣)	<u>215,901</u>
			<u>\$ 866,918</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	1,050	31.300 (美金：新台幣)	\$ 32,865
美 金	27,327	6.142 (美金：人民幣)	<u>855,347</u>
			<u>\$ 888,212</u>

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

	105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
功能性貨幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 730)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 3,054)
人 民 幣	5.05 (人民幣：新台幣)	583	5.044 (人民幣：新台幣)	(1,392)
		<u>(\$ 147)</u>		<u>(\$ 4,446)</u>

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為利益 4,817 仟元及利益 2,677 仟元，未實現金額（淨額後）分別為損失 4,964 仟元及損失 7,123 仟元。

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註六。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

四十、部門資訊

(一) 提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

1. 設備銷售及服務部門
2. EMI 濺鍍
3. AP 部門

(二) 部門收入與營運結果及部門總資產

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

105年1月1日至3月31日						
	設備銷售及 服務部門	EMI 濺鍍	AP 部門	其 他	調節及消除	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ -	\$ 155,569	\$ 48,234	\$ -	\$ -	\$ 203,803
部門間銷貨收入	2,087	-	-	-	(2,087)	-
來自外部客戶其他收入	-	1,194	67	-	-	1,261
部門間其他收入	-	-	-	5,010	(5,010)	-
收入合計	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 156,763</u>	<u>\$ 48,301</u>	<u>\$ 5,010</u>	<u>(\$ 7,097)</u>	<u>\$ 205,064</u>
部門 (損) 益	<u>\$ 2,994</u>	<u>(\$ 9,480)</u>	<u>(\$ 43,521)</u>	<u>\$ 5,010</u>	<u>(\$ 7,166)</u>	<u>(\$ 52,163)</u>
其他未分配金額						
利息收入						9,064
租金收入						2,795
外幣兌換淨損失						(147)
金融工具評價利益						405
財務成本						(2,890)
處分不動產、廠房及設備利益						90
總部管理成本						(7,224)
其他損失						(542)
繼續營業單位稅前損益						<u>(\$ 50,612)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 4,939</u>	<u>\$ 58,612</u>	<u>\$ 22,322</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 21,823)</u>	<u>\$ 64,050</u>
應報導部門資產	<u>\$ 332,336</u>	<u>\$ 2,143,670</u>	<u>\$ 1,423,878</u>	<u>\$ 109,581</u>	<u>(\$ 531,776)</u>	<u>\$ 3,477,689</u>
其他未分配金額						
透過損益按公允價值衡量之						
金融資產						30,064
遞延所得稅資產						129,234
其他資產						3,450
企業資產總計						<u>\$ 3,640,437</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,936</u>	<u>\$ 20,907</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,843</u>

104年1月1日至3月31日

	設備銷售及 服務部門	E M I 減額	A P 部門	其 他	調節及消除	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ 280	\$ 191,300	\$ 125,039	\$ -	\$ -	\$ 316,619
部門間銷貨收入	3,207	-	-	-	(3,207)	-
來自外部客戶其他收入	2,541	3,842	1,322	8	-	7,713
部門間其他收入	11,268	-	-	4,282	(15,550)	-
收入合計	<u>\$ 17,296</u>	<u>\$ 195,142</u>	<u>\$ 126,361</u>	<u>\$ 4,290</u>	<u>(\$ 18,757)</u>	<u>\$ 324,332</u>
部門 (損) 益	<u>\$ 10,397</u>	<u>(\$ 9,686)</u>	<u>\$ 16,495</u>	<u>\$ 4,290</u>	<u>(\$ 4,282)</u>	<u>\$ 17,214</u>
其他未分配金額						
利息收入						5,537
外幣兌換淨 (損失) 利益						(4,446)
金融工具評價 (損) 益						3,333
財務成本						(3,581)
處分投資 (損) 益						13,048
總部管理成本						(5,667)
其他損失						(237)
繼續營業單位稅前損益						<u>\$ 25,201</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 4,639</u>	<u>\$ 53,960</u>	<u>\$ 14,966</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 23,640)</u>	<u>\$ 49,925</u>
應報導部門資產	<u>\$ 407,066</u>	<u>\$ 2,564,615</u>	<u>\$ 1,477,963</u>	<u>\$ 112,764</u>	<u>(\$ 567,805)</u>	<u>\$ 3,994,603</u>
其他未分配金額						
備供出售金融資產						86,868
遞延所得稅資產						140,787
其他資產						<u>3,450</u>
企業資產總計						<u>\$ 4,225,708</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ 1,087</u>	<u>\$ 20,348</u>	<u>\$ 54,188</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,623</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨 (利益) 損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、其他資產與遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
資金貸與他人
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列 帳	備 金 額	抵 擔 名 稱	保 值	對個別對象資金 貸與限額(註 2)	資金貸與 總限額(註 2)	備 註
1	MACRO SIGHT INTERNATION AL CO., LTD.	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	\$ 150,525 USD 4,500	\$ 112,648 USD 3,500	\$ 112,648 USD 3,500	不計息	有短期融通資 金之必要	\$ -	營業週轉				\$ -	\$ 1,123,036 RMB 225,872	\$ 1,123,036 RMB 225,872	
2	柏霆(蘇州)光電科 技有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	228,780 RMB 45,000	223,740 RMB 45,000	223,740 RMB 45,000	3.5%-4.2%	"	-	"	"	"	"	-	485,501 RMB 97,647	485,501 RMB 97,647	
	柏霆(蘇州)光電科 技有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	101,680 RMB 20,000	99,440 RMB 20,000	99,440 RMB 20,000	3.5%	"	-	"	"	"	"	-	"	"	
3	柏騰(昆山)光電技 術有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	127,100 RMB 25,000	124,300 RMB 25,000	124,300 RMB 25,000	3.5%-4.2%	"	-	"	"	"	"	-	167,119 RMB 33,612	167,119 RMB 33,612	
4	柏霆(江蘇)光電科 技有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	152,520 RMB 30,000	149,160 RMB 30,000	149,160 RMB 30,000	3.5%	"	-	"	"	"	"	-	242,952 RMB 48,864	242,952 RMB 48,864	
5	上海承哲光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	152,520 RMB 30,000	149,160 RMB 30,000	149,160 RMB 30,000	0%-3.5%	"	-	"	"	"	"	-	166,537 RMB 33,495	166,537 RMB 33,495	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：轉投資公司資金貸予他人限額如下：

(1)與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，貸與總額以不超過當期淨值百分之二十為限。所稱業務往來係指雙方間最近一年內進貨或銷貨金額孰高者。

(2)有短期融通資金之必要之公司或行號，貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限，個別貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 限額 (註 3)	本期最高背書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背 書 保 證 金 額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	(2)	\$ 1,216,685	\$ 577,013 USD 17,250	\$ 555,191 USD 17,250	\$ 133,065	\$ -	18.25	\$ 1,520,857	Y	N	N	
		浙江柏騰光電科技有限 公司	(3)	1,216,685	234,150 USD 7,000	225,295 USD 7,000	128,740 USD 4,000	-	7.41	1,520,857	Y	N	Y	
1	柏寬（蘇州）光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科技有限 公司	(3)	485,501 RMB 97,647	203,360 RMB 40,000	198,880 RMB 40,000	99,440 RMB 20,000	99,440 RMB 20,000	6.54	606,877 RMB 122,059	N	N	Y	
2	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	浙江柏騰光電科技有限 公司	(3)	1,123,036 RMB225,872	76,260 RMB 15,000	74,580 RMB 15,000	74,580 RMB 15,000	74,580 RMB 15,000	2.45	1,403,794 RMB 282,340	N	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值 50%。對單一企業背書保證之累積金額不得超過當期淨值 20%為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值 40%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額

(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
柏騰科技股份有限公司	股票—非上市（櫃） MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	子公司	採用權益法之投資	7,000,000	\$ 2,417,750	100	\$ 2,807,589	帳面金額與公允價值差異 389,839 仟元，係公司間未 實現銷售利益。
	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	"	"	6,992,000	260,024	100	260,024	
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	股票 MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	孫公司	採用權益法之投資	8,346,851	1,691,273	100	1,691,273	帳面金額與公允價值差異 12,788 仟元，係公司間未 實現銷售利益。
	LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	"	"	3,502,000	RMB 340,159 590,842	100	RMB 340,159 590,842	
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	"	"	10,000,000	RMB 118,834 400,529 80,557	100	RMB 118,834 413,317 83,129	
	柏騰科技投資有限公司	"	"	25,000,000	366,068	100	366,068	
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	精華國際投資有限公司	"	"	15,100,000	RMB 73,626 1,699,662	100	RMB 73,626 1,699,662	
LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	精密國際投資有限公司	"	"	3,502,000	RMB 341,847 602,646	100	RMB 341,847 602,646	
CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	柏騰（昆山）光電技術有限公司	"	"	-	RMB 121,208 417,793	100	RMB 121,208 417,793	
柏騰科技投資有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	"	"	-	RMB 84,029 366,068	100	RMB 84,029 366,068	
精華國際投資有限公司	柏霆（蘇州）光電科技有限公司	"	"	-	RMB 73,626 1,213,753	100	RMB 73,626 1,213,753	
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	"	"	-	RMB 244,118 485,905	80	RMB 244,118 485,905	
精密國際投資有限公司	上海承哲光電科技有限公司	"	"	-	RMB 97,728 416,348	100	RMB 97,728 416,348	
	柏騰（內江）光電科技有限公司	"	"	-	RMB 83,739 106,592	100	RMB 83,739 106,592	
	柏騰（重慶）光電科技有限公司	"	"	-	RMB 21,438 79,501	100	RMB 21,438 79,501	
柏霆（蘇州）光電科技有限公 司	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	孫公司	採用權益法之投資	-	RMB 15,990 121,476	20	RMB 15,990 121,476	
					RMB 24,432		RMB 24,432	

註 1：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表六及附表七。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註2) \$ 112,648 USD 3,500	-	-	---	-	-
柏霆(江蘇)光電科技有限公司	柏騰(內江)光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註2) 149,160 RMB 30,000	-	-	---	-	-
LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	孫公司	其他應收款(註3) 250,012 RMB 50,284	-	-	---	-	-
柏霆(蘇州)光電科技有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註2) 223,740 RMB 45,000	-	-	---	-	-
上海承哲光電科技有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註2) 149,160 RMB 30,000	-	-	---	-	-
柏騰(昆山)光電技術有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註2及註4) 211,559 RMB 42,550	-	-	---	-	-

註1：係屬於為子公司提供管理服務收入款項，帳列其他應收款。

註2：係屬於資金融通性質，帳列其他應收款。

註3：係屬於架構內以現金移轉股權之性質，帳列其他應收款。

註4：係本期銷售設備款項，帳列其他應收款。

註5：係屬於子公司盈餘匯回款項，帳列其他應收款。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	柏騰公司	柏霆(蘇州)公司	1	應收帳款	\$ 7,400	註五	-
0	柏騰公司	柏霆(蘇州)公司	1	其他營業收入	2,087	註五	1
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	其他應收款	11,587	註七	-
0	柏騰公司	L.B.T.公司	1	其他應付款	33,794	註九	1
2	M.S.I.公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	112,648	不計息	3
2	M.S.I.公司	L.B.I.公司	3	其他應收(付)款	250,012	註十	7
3	L.B.T.公司	上海承哲公司	3	其他應(付)收款	33,731	註八	1
4	柏霆(蘇州)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	99,440	3.5%	3
4	柏霆(蘇州)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	223,740	4.2%	6
4	柏霆(蘇州)公司	柏騰(昆山)公司	3	其他應收(付)款	1,536	註六	-
5	上海承哲公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	149,160	0%-3.5%	4
6	柏騰(昆山)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	211,559	3.5-4.2%及註六	6
7	柏霆(江蘇)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	149,160	3.5%	4

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：柏騰公司透過第三地子公司出售客製化鍍鍍機器設備予大陸子公司，其交易價格係依本公司移轉訂價政策訂價，付款條件係大陸子公司驗收後 150 天付款予第三地子公司，第三地子公司於收款後 10 天內付款予本公司。

註五：柏騰公司向大陸子公司收取技術權利金，其交易計價基礎依柏騰公司與大陸子公司共同簽訂之技術許可協議，付款條件係被許可方收到發票後 180 天內支付。

註六：大陸子公司間購買客製化濺鍍機器設備，其交易價格係依該機器設備之帳面價值，付款條件係驗收後 150 天付款。

註七：柏騰公司向第三地子公司收取行政管理服務收入，其交易計價基礎係依柏騰公司與管理子公司發生之相關費用，加計一定比例，付款條件為計後 150 天內支付。

註八：大陸子公司透過第三地子公司出售機器設備予轉投資控股公司之設備款項。

註九：大陸子公司出售濺鍍機器設備予柏騰公司之設備款項。

註十：101 年 12 月 5 日集團組織架構重組，LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.出售柏騰科技投資有限公司 100%股權予 MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有	被投資公司	本期認列之	備	註
				本期期末	去年年底	數	比	率	帳面金額	本期損益	投資損益	
柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	F.T. LABUAN, MALAYSIA	一般投資業務	\$ 247,049 USD 7,142	\$ 247,049 USD 7,142	7,000,000	100		\$ 2,417,750	(\$ 47,156)	(\$ 49,312)	子公司
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務	234,516 USD 6,992	234,516 USD 6,992	6,992,000	100		260,024	42	42	子公司
	MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	BRITISH VIRGIN ISLANDS	一般投資業務及進出口貿易	280,616 USD 8,347	280,616 USD 8,347	8,346,851	100		1,691,273 RMB 340,159	5,080 RMB 1,006	5,080 RMB 1,006	孫公司
	LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務及進出口貿易	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000	100		590,842 RMB 118,834	(6,844) (RMB 1,355)	(6,844) (RMB 1,355)	孫公司
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	APIA, SAMOA	一般投資業務及進出口貿易	322,520 USD 10,000	322,520 USD 10,000	10,000,000	100		400,529 RMB 80,557	2,796 RMB 554	4,363 RMB 864	孫公司
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	柏騰科技投資有限公司	香港	一般投資業務	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000	25,000,000	100		366,068 RMB 73,626	(47,869) (RMB 9,479)	(47,869) (RMB 9,479)	孫公司
	精華國際投資有限公司	香港	一般投資業務	492,640 USD 15,100	492,640 USD 15,100	15,100,000	100		1,699,662 RMB 341,847	4,270 RMB 845	4,270 RMB 845	孫公司
	精密國際投資有限公司	香港	一般投資業務	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000	100		602,646 RMB 121,208	(7,994) (RMB 1,583)	(7,994) (RMB 1,583)	孫公司
	柏騰(昆山)光電技術有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	322,520 USD 10,000	322,520 USD 10,000		100		417,793 RMB 84,029	1,924 RMB 381	1,924 RMB 381	孫公司
柏騰科技投資有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	大陸浙江省陽光工業區	真空光電鍍鍍加工汽車零配件	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000		100		366,068 RMB 73,626	(47,869) (RMB 9,479)	(47,869) (RMB 9,479)	孫公司
精華國際投資有限公司	柏霆(蘇州)光電科技有限公司	大陸江蘇省蘇州新區	EMI 加工	240,742 USD 7,100	240,742 USD 7,100		100		1,213,753 RMB 244,118	4,601 RMB 911	4,601 RMB 911	孫公司
	柏霆(江蘇)光電科技有限公司	大陸江蘇省南京市	EMI 加工	251,904 USD 8,000	251,904 USD 8,000		80		485,905 RMB 97,728	(415) (RMB 82)	(332) (RMB 66)	孫公司
精密國際投資有限公司	上海承哲光電科技有限公司	大陸上海出口加工區	EMI 加工	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502		100		416,348 RMB 83,739	(3,077) (RMB 609)	(3,077) (RMB 609)	孫公司
	柏騰(內江)光電科技有限公司	大陸四川省內江市	EMI 加工	91,440 USD 3,000	91,440 USD 3,000		100		106,592 RMB 21,438	(4,246) (RMB 841)	(4,246) (RMB 841)	孫公司
	柏騰(重慶)光電科技有限公司	大陸江蘇省重慶市	EMI 加工	146,630 USD 5,000	146,630 USD 5,000		100		79,501 RMB 15,990	(670) (RMB 133)	(670) (RMB 133)	孫公司
	柏霆(蘇州)光電科技有限	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	62,976 USD 2,000	62,976 USD 2,000		20		121,476 RMB 24,432	(83) (RMB 82)	(83) (RMB 16)	孫公司

柏騰科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額 匯 出 收 回	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
柏 霆 (蘇 州) 光 電 科 技 有 限 公 司	EMI 加工	\$ 240,742 USD 7,100	(2)	\$ 205,914 USD 6,000	\$ - \$ -	\$ 205,914 USD 6,000	\$ 4,601 RMB 911	100%	\$ 4,601 RMB 911	\$ 1,213,753 RMB 244,118	\$ -	
上 海 承 哲 光 電 科 技 有 限 公 司	"	114,159 USD 3,502	(2)	45,846 USD 1,402	- -	45,846 USD 1,402	(3,077) (RMB 609)	100%	(3,077) (RMB 609)	416,348 RMB 83,739	163,439 USD 2,460 及 RMB 1,800	
柏 騰 (昆 山) 光 電 技 術 有 限 公 司	"	322,520 USD 10,000	(2)	32,860 USD 1,000	- -	32,860 USD 1,000	1,924 RMB 381	100%	1,924 RMB 381	417,793 RMB 84,029	342,514 USD 11,675	
柏 霆 (江 蘇) 光 電 科 技 有 限 公 司	"	314,880 USD 10,000	(2)	-	-	-	(415) (RMB 82)	100%	(415) (RMB 82)	607,381 RMB 122,160		
柏 騰 (內 江) 光 電 科 技 有 限 公 司	"	91,440 USD 3,000	(2)	-	-	-	(4,246) (RMB 841)	100%	(4,246) (RMB 841)	106,592 RMB 21,438		
柏 騰 (重 慶) 光 電 科 技 有 限 公 司	"	146,630 USD 5,000	(2)	-	-	-	(670) (RMB 133)	100%	(670) (RMB 133)	79,501 RMB 15,990		
浙 江 柏 騰 光 電 科 技 有 限 公 司	真 空 光 電 濺 鍍 加 工 汽 車 零 配 件	777,341 USD 25,000	(2)	173,825 USD 5,000	- -	173,825 USD 5,000	(47,869) (RMB 9,479)	100%	(47,869) (RMB 9,479)	366,068 RMB 73,626		

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期除上海承哲光電科技有限公司、柏騰(昆山)光電技術有限公司、柏霆(江蘇)光電科技有限公司、柏騰(重慶)光電科技有限公司未經會計師核閱，

其餘公司認列投資損益係按同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

2. 赴大陸地區投資限額：

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 512,771 (註 3)	\$ 2,006,072 (HKD12,173 及 USD61,602)	\$ 1,825,028

註 3：包含柏凱光電科技（深圳）有限公司 96 年 3 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 54,326 仟元。